

○研修内容

- ・市町村の住家被害認定調査業務担当者を対象に開催
- ・風水害及び地震災害について、それぞれ、基礎編、演習編の研修を開催
- ・調査経験が豊富な専門家や有識者等が講師となり、法制度、被害調査及び判定方法等に関する講義を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県主催のため県で負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	100	被災市町村職員の研修参加（体験談講話）旅費
需用費	100	印刷製本費（修了証作成等）、消耗品費
使用料	100	研修会場借上料
委託料	5,338	研修会開催業務の外部委託
合計	5,638	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・防災基本計画（令和3年5月中央防災会議決定）において、「都道府県は、市町村に対し、住家被害の調査の担当者のための研修機会の拡充等により、災害時の住家被害の調査の迅速化を図るものとする。」と定められている。

(2) 国・他県の状況

- ・兵庫県（H17）、和歌山県（H24）、愛知県（H29）で制度を創設している

(3) 後年度の財政負担

- ・毎年一定予算を要求

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・防災基本計画で県が主体となることが定められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 毎年研修会を開催し、住家被害認定調査に即時に従事できる市町村職員を育成することで、調査体制を整え、災害時に備える

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
						%
① 研修の受講者				100人	300人	%
						%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>罹災証明書は、各種支援策の判断材料として活用され、その前提となる被害認定調査から罹災証明書の交付までの一連の業務は、発災後速やかに実施する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 大規模災害時には業務も多岐にわたり、被害認定調査に十分な人員を確保できず、結果、罹災証明書の交付に時間を要することが少なくない。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 住家被害調査員を育成し、災害発生時に市町村が適切かつ迅速に被害認定調査を実施できるようにすることで、罹災証明書を早期に交付し、被災者の生活再建を促進する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	